

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 岐阜県観光連盟補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3959)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 118,384 千円 (前年度予算額： 123,967 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	123,967	0	0	0	0	0	0	0	123,967
要求額	118,384	0	0	0	0	0	0	0	118,384
決定額	118,384	0	0	0	0	0	0	0	118,384

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内最大の民間観光団体である(一社)岐阜県観光連盟の事業推進の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等に対し支援を行い、岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。

また、岐阜県全体をマネジメント区域とする都道府県DMOとしての観光マーケティング、観光人材育成事業等を支援する。

(2) 事業内容

①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業

商談会の開催、旅行会社等の招へい、交通事業者連携等による旅行商品の造成促進、観光物産展の開催、インターネットを活用した情報発信等を支援。

②DMO強化事業

観光マーケティング、観光戦略会議の設置・運営、データ分析、情報発信の強化、観光人材育成事業等への支援

③観光連盟運営事業

常勤職員の人件費、事務所管理費など

(3) 県負担・補助率の考え方

①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業 17,226千円 補助率：定額

②DMO強化事業 9,900千円 補助率10/10以内

③人件費補助 84,389千円 補助率10/10以内(職員人件費等)

④運営費補助 6,869千円 補助率1/2以内(事務所使用料等)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	17,226	飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業補助金
補助金	9,900	DMO強化事業費補助金
補助金	84,389	岐阜県観光連盟運営費等補助金（人件費）
補助金	4,430	岐阜県観光連盟運営費等補助金（通常分）
補助金	2,439	岐阜県観光連盟運営費等補助金（維持管理分）
合計	118,384	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県観光連盟補助金
補助事業者(団体)	(一社)岐阜県観光連盟 (理由) 県内最大の民間観光団体であり、県全体を圏域とした唯一の団体。都道府県DMO。
補助事業の概要	(目的) (一社)岐阜県観光連盟の事業推進の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等を支援。岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。 都道府県DMOとしての観光マーケティング、観光人材育成事業等を支援。 (内容) ①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業、②DMO強化事業 ③人件費補助(職員人件費等)、④運営費補助(事務所使用料等)
補助率・補助単価等	定率 (内容) ①飛騨濃じまん観光誘客推進事業 定額 ②DMO強化事業 10/10以内 ③人件費補助 10/10以内 ④運営費補助 補助率1/2以内 (理由) 県の観光振興事業
補助効果	岐阜県の観光振興に寄与。「みんなでつくろう観光王国飛騨・美濃条例」の実行。
終期の設定	—

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 岐阜県の観光振興を図る。県「経済・雇用再生計画」に定める目標の達成。「みんなでつくろう観光王国飛騨・美濃条例」の実行。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①観光消費額		4,013億円	3,300億円	3,450億円	3,600億円	111.5%
②観光入込客数 (実数)		4,470万人	4,900万人	5,100万人	5,300万人	84.3%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	103,858	111,698	108,979

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○団体旅行商品販売促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高山本線利用促進に係る旅行商品等助成金 2件 683名 ・バス旅行支援助成金 37件 ○商談会の開催(首都圏・関西圏・中京圏) 3回 首都圏 7/7 計54団体 関西圏9/15 計49団体 中京圏11/22 計53団体参加 ○旅行会社等招へい事業 7/13～14 旅行会社 29名、メディア4名 ○誘客推進冊子作成事業 体験プログラム企画カード更新 ○観光物産展開催事業 3回 ○インターネットメディア事業
	指標① 目標：2,400億円 実績：2,702億円 達成率：112.6%
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○旅行会社等訪問セールス 7回 ○旅行会社等招へい事業 6/28 旅行会社 24名、メディア4名 ○商談会の開催(首都圏・関西圏・中京圏) 3回 首都圏 7/6 計51団体 関西圏9/13 計49団体 中京圏2/22 計43団体参加 ○団体旅行誘致促進事業 2社 7商品造成 1,984名送客 ○誘客推進冊子作成事業 体験プログラム企画カード更新 ○観光物産展等開催事業 6回 ○インターネットメディア事業
	指標① 目標：2,900億円 実績：3,044億円 達成率：105.0%
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○旅行会社等訪問セールス 14回 ○旅行会社等招へい事業 10/24-25 旅行会社 4社5名 ○商談会の開催(首都圏・関西圏・中京圏) 4回 首都圏 7/4 計49団体 関西圏9/12 計54団体 12/12 計21団体 中京圏 2/4 計48団体参加 ○団体旅行誘致促進事業 1社 68名送客 ○観光物産展等開催事業 5回 ○インターネットメディア事業
	指標① 目標：3,100億円 実績：4,013億円 達成率：129.5%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	民間の観光団体として会員に資する事業を実施。また、昨今の観光政策(行政)の最重要課題は、観光地経営となっており、岐阜県の観光ビジョンに基づき観光地経営を行う団体が不可欠。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	観光消費、観光入込が増加している。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	観光地経営は公益的側面があり、県の補助は必要。一方で安定財源確保に向けた収益事業の検討を実施。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県の新たな観光中長期計画が必要。都道府県DMOとして役割の明確化。地域DMO支援を行い県全体の観光マーケティング等の底上げを図る。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

観光地経営戦略を策定し、岐阜県観光を新たなフェーズに移す。